

サステナビリティ貢献製品

-製品・サービスによる社会課題解決への貢献-



TOPICS

■ サステナビリティ貢献製品	p45
社会課題解決貢献力向上のための教育	p54
社会・SDGs貢献活動	p59
・ 環境	p62
・ 次世代	p67
・ 地域コミュニティ	p73

サステナビリティ貢献製品

サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造しつづけるために、社会課題解決への貢献度が高いサステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大を加速します。

サステナビリティ貢献製品の位置付け

当社グループは、サステナビリティ貢献製品を、私たちが目指す「サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長の“両立”」を最も表すものと位置付けています。サステナビリティ貢献製品の創出と拡大を通じ、SDGsをはじめとする社会課題解決への貢献を高め、企業としての成長を目指しています。現中期経営計画においては、「サステナビリティ貢献製品」制度を進化させて自然環境・社会環境課題を捉え直すとともに、新たに創出するための技術プラットフォームの強化や人材育成、組織の垣根を超えた機会創出に取り組んでいます。

私たちの想い

積水化学グループは、SDGsをはじめとするさまざまな社会課題解決に対して本業である製品を通じて貢献し、サステナブルな社会の実現に寄与してだけでなく、社会から必要とされる企業として成長していきたいと考えています。そのために社会課題解決への貢献度を高め、地球や社会のサステナビリティを向上できる製品の創出と市場拡大を加速していくとともに、企業や製品のサステナビリティも向上させていくため、サステナビリティ貢献製品制度を活用していきます。

運用体制

サステナビリティ貢献製品は、自然環境および社会環境の課題解決に対する貢献度が高い製品であり、一定の社内基準をもとに貢献度の高さを判断し、認定登録を行っています。

「Vision 2030」において、経営や社会に重要なインパクトを及ぼすマテリアリティの解決に努めて生み出した成果（Outcome）をサステナビリティ貢献製品と位置づけ、その創出と市場拡大による社会課題解決と企業の成長を目指しています。

このサステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大の目標*1をKPIと位置づけ、達成に向けて戦略を立て、施策を展開していきます。

※この目標は、長期目線で解決に取り組んでいく必要がある自然環境および社会環境課題解決のゴールを設定した環境ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」からバックキャストしたマイルストーンです。

そのため、環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプラン Accerelate II」における管理目標としても位置づけ、環境経営推進体制（詳細は「環境経営推進体制」を参照）のもと、進捗管理しています。

社会課題解決貢献力向上のための教育

2020年度からは、「Vision 2030」の実現を目指し、要となる従業員の社会課題解決貢献力向上の教育に注力します。社会課題を理解し、解決するためのアクションをとること、担当業務や働く環境などによって自分事ととらえて、考え実践していくことを会社として教育や研修で後押しします。

社会課題解決貢献力向上のための社会・SDGs貢献活動

2020年度からは、「Vision 2030」の実現を目指し、要となる従業員の社会課題解決貢献力向上のために、SDGsに貢献する活動を推奨し、風土づくりや人づくりを強化していきます。

進化した社会課題解決を推進する製品評価制度

当社グループは、自然環境および社会環境課題の解決を加速するため、2006年度より製品の評価制度を運用しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとに認定登録を行い、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいで基準の高さや透明性を担保しています。

- 2006年度：「環境貢献製品」制度をスタート**
 自然環境における課題の解決に寄与する製品の創出と拡大を推進するため、社内基準をもとに課題解決への貢献度が高い製品を認定登録する製品制度を始動。
- 2017年度：自然環境に加え社会環境における課題の解決に寄与する製品を対象を拡大**
 さらなる課題解決型の製品の創出と普及に努める。SDGs（持続可能な開発目標）と目指すところは同じであることを再確認。
- 2020年度：「サステナビリティ貢献製品」として進化**
 戦略枠「プレミアム枠」および確認評価としての「持続性評価」の導入。

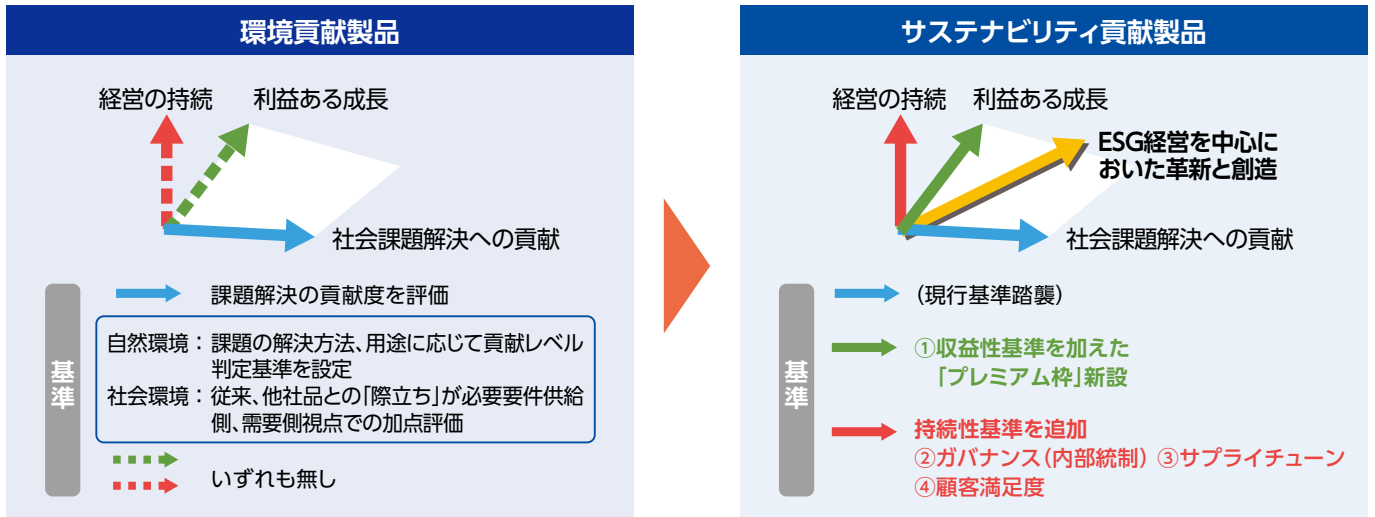
SEKISUIグループにおける製品制度の進化



「Vision 2030」ではESG経営を戦略とし、“サステナブルな社会の実現と企業としての持続的な成長”を目指しています。「Vision 2030」で目指す姿の実現を加速（Drive）していくために、社会課題解決貢献力を向上させる従来制度を継続するだけでなく、2020年度からは、(1) 収益力向上のために、ビジネスポートフォリオと一致させ、戦略的拡大を行うための戦略枠「プレミアム枠」を設定、(2) 持続経営力向上のために、製品および企業のサステナビリティ向上に必要な項目の確認評価「持続性評価」の実施、の(1)、(2)を始動しています。

社会課題解決への貢献度が高い製品をつくりつづけ、さらに貢献を拡大していくためには、企業および製品そのもののサステナビリティが不可欠です。そのため、2020年度からは、従来の課題解決への貢献度が高い製品を社内基準により認定するプロセスに加え、新たに企業および製品のサステナビリティを評価する視点を設けました。サプライチェーンにわたり、収益性、プロセス評価、ガバナンス（内部統制）などの観点から確認評価を行うことで、持続性を確認し、サステナビリティ向上のための活動を実施していく後押しとなるよう、評価制度を構築し、運営しています。

また、社会課題解決に貢献する製品を戦略的に拡大していくための戦略枠として「プレミアム枠」を設け、中期目標をもってその拡大にコミットしています。社会課題解決と収益性を両立する戦略を立て、課題解決への貢献を加速することが目的です。



自然環境と社会に貢献し続けるための持続経営力の強化



社外アドバイザーとの対話

2012年度より環境貢献製品の基準や登録、今後の視点などに関して、社外有識者の方々から意見やアドバイスをいただく機会として、社外アドバイザーボードを開催しています。

社外アドバイザーボードは、環境およびサステナビリティを担当する組織の担当役員が主催し、各カンパニーから代表として技術面を統括している組織の執行役員をはじめ、事業全体を把握している経営企画業務を担う組織の責任者などから構成される環境貢献製品の認定審査会の委員が参加しています。社外有識者としては、産官学さまざまなバックグラウンドを持ち、環境を含むサステナビリティ関連業務に従事されている方をお願いしています。

2021年度には、従来から継続の5名の社外委員に加え、複雑化する社会課題や多様化する企業に対する要請について、さまざまな角度からのご意見やアドバイスを頂戴するため、金融あるいは企業におけるESG課題について知見やご経験を有しておられる社外委員を1名拡充しました（表A）。社外アドバイザーボードを3月に2回オンライン開催し、新規登録製品の自然環境や社会環境に対する貢献に対するの意義や表現方法についてのご意見や、EUタクソノミーでも求められている、複数課題への配慮の充足性の確認などをベースとした製品制度の進化や方向性についてもアドバイスをいただきました。

氏名	所属・役職	専門分野	期待する役割
谷口 正次	資源・環境戦略設計事務所代表	<ul style="list-style-type: none"> 企業での経営者としてのご経験 資源を軸とした環境戦略に通じ、早くより自然資本経営を唱えた第一人者 	自然資本など経営や製品ポートフォリオに対するご意見、アドバイス
澁澤 寿一	(特非) 共存の森ネットワーク理事長	<ul style="list-style-type: none"> 農学博士としてのビジネスでのご経験 NPO法人理事長として、日本や各国の環境NPOと森づくり、地域づくり、人づくりの活動を実践 	「三方よし」の精神にもとづく、社会課題解決ビジネスに対するご意見、アドバイス ネイチャー・ポジティブ視点でのご意見
壁谷 武久	(一社) サステナブル経営推進機構専務理事	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省での官の立場でのご経験 LCA評価、地方創生支援など環境価値を通じた社会変革の活動を推進 	ライフサイクル視点でのご意見、環境価値に対する規制やグローバル動向に基づいたご意見、アドバイス
大石 美奈子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事 副会長	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や消費者の要求についての知見やご経験 消費者と企業、行政をつなぐ活動を推進 	製品を使う立場からの要望や期待、懸念点などを踏まえたご意見、アドバイス
斎藤 正一	日経BP社 ESG経営フォーラム 事務局長	<ul style="list-style-type: none"> メディアでのご経験 サステナビリティ全領域に対するグローバルな動向把握と発信 	ESG経営におけるリスクやチャンスに対する今後の動向や包括的な視点でのご意見
吉高 まり	三菱UFJリサーチ&コンサルティング企画管理部門プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト (一社) パーチュエデザイン代表理事	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関におけるESG投資についてのご経験 SDGs、グリーンビジネス、気候変動ファイナンスの第一人者 	金融の立場から見た企業価値やESG経営、グリーンビジネスにおけるリスクやチャンスに対するご意見、アドバイス

※認定審査会

ESG経営推進部の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとしてサステナビリティ貢献製品の認定に関して審議を行う会議。2回/年で定期開催。

資源循環に資する製品の登録強化

サステナビリティ貢献製品は、社会課題解決に対する貢献度が高い製品を社内基準に基づいて登録する当社における登録制度ですが、社会要請や事業状況を鑑みた事業戦略に即して製品のポートフォリオが変革するよう、その運用や基準の強化、見直しを行っています。

その中で、2021年度は自然環境における課題の1つでもある資源循環については、2021年度資源循環戦略やロードマップを公開しましたが、これらをベースとして資源循環や資源転換に資する製品の創出や市場拡大を加速させる必要があること受け、サステナビリティ貢献製品の登録基準において”資源循環“に資する以下3基準を見直し、明確化しました。

- ・温室効果ガス削減 / 非化石資源由来プラの使用
- ・原材料削減 / 自社品の水平リサイクル
- ・生物多様性の保全 / 生分解性原料の使用

2021年度に新規登録された28製品のうち、上述の基準も含め、資源循環に資する製品は6製品となりました。バイオマスプラスチック活用の製品や、原料メーカーと連携し、自社品の水平リサイクルを実施している樹脂などについて、新規に課題解決への高い貢献度が確認され、登録されました。

社会課題解決に対する貢献度の「見える化」

2019年度までは、自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに社会課題解決の貢献度の「見える化」に取り組んできました。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさをひとつの指標（被害算定金額）に換算し、数値化を行ってきました。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ（売上高）を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映してきました。

また、2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するインパクト（負荷）を計算するにあたって、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施していましたが、2017年度以降は環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も人間健康・社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。

2020年度からは、サステナビリティ貢献製品の製品ライフサイクルにおける自然環境および社会環境課題解決への貢献に関して環境影響評価を機軸とする評価を行い、自然資本および社会資本への貢献度を計算し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映しています。特に製品が与える社会的価値に関しては、インパクト加重会計をもとにした評価による検討も開始しています。

社会課題解決への貢献度の「見える化」の手法

環境課題への貢献度の算出については、以下の算定をベースとしています。

- ① 比較対象となる従来技術、製品を設定します。
- ② 比較対象と該当製品のライフサイクル（原材料から製造、運搬、使用、廃棄まで）において各々のプロセスでの環境負荷に関わる定量データを調査します。
- ③ 得られた環境負荷データに影響する環境の側面ごとに環境負荷を算出する係数^{*}をかけ、結果を集約します。
- ④ ③における比較対象と該当製品との差を環境貢献分とします。

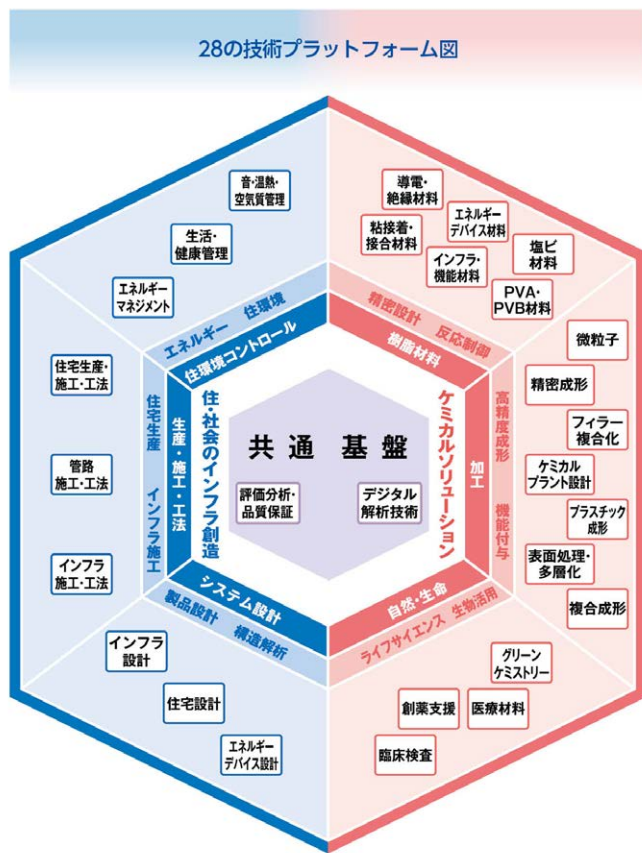
※東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法「LIME2」を使用した産業環境管理協会開発のシステム「MiLCA」を用いて計算を実施

主な取り組み

「ESGタスクフォース」で社内融合を通じたサステナビリティ貢献製品創出

コロナ禍のように、課題に向けた迅速な対応が社会から企業に要求される状況において、イノベーションを検討し早急にアクションをとる必要があるのはもちろんのこと、長期目線で解決していく社会課題においても、課題解決につながるイノベーションの提案や検討を加速させ早期にアクションを起こすことは非常に重要だと考えています。この早期のアクションによって、サステナビリティ貢献製品の創出を促進させるために、当社グループ内の28の技術プラットフォームを融合させ、組織の垣根を越えて社会課題を考える場として「ESGタスクフォース」を始動させました。

今後も、社会課題を切り口にした開発、事業提案が可能な社内横断型の体制の定常化を図るとともに、コロナ禍のような緊急時でもイノベーションを加速できるような体制の整備に努めていきます。



研究開発推進体制



ESG投資「サステナビリティ貢献製品拡大支援策」の活用による創出の後押し

製品やサービスの創出・市場拡大に向けた企画、提案を後押しするための投資として、ESG投資枠の中で「サステナビリティ貢献製品拡大支援策」の仕組みを設けました。融合による社会課題解決を推進していくため、解決に対する緊急性が高い、あるいは解決に対して長期の取り組みが必要である、など社会課題解決への貢献に加え、社内融合を図る企画検証段階のテーマを経済的に後押しする仕組みです。

テーマを企画する推進者が申請を行い、審議会にて投資の承認についての可否判断を行うよう運用していますが、審議会においては、社会課題解決の重要性や、サステナブルな企業価値向上に貢献していることを確認するとともに、社内での“融合”により、どのようにテーマ推進の加速や効果、企業価値の拡大ができるのかを議論しています。

2021年度には8件の新規創出や市場拡大テーマについて支援策が承認され、運用を行いました。

資源循環戦略において強化していくことを宣言している廃棄物処理におけるマテリアルへの再資源化の方向性を加速させる新しい再資源化技術の検証や、社会インフラを支える製品の耐久性向上を促進する新しいイノベーションのための技術見極めなどについては、運用を開始し、中間や年度末には進捗確認を行っています。

製品を通じた課題解決のPR

2021年度は、製品や事業を通じてLIFEの基盤を支え“未来につづく安心”の価値を社会に届けることで社会課題解決を行っている企業として、以下の場で製品を紹介するとともに、課題解決手段の啓発や解決の重要性の訴求を行いました。

[製品による気候変動の緩和の訴求]

- ・9月 (一社) サステナブル経営推進機構主催：カーボンニュートルセミナーにて
「積水化学グループのカーボンニュートラル戦略」
- ・9月 新経済連盟主催：新経済連盟セミナーにて
「脱炭素戦略のためのICP活用事例紹介」
- ・12月 関西化学工業協会主催：2021年度安全管理講演会にて
「2050年脱炭素社会実現のためのESG経営」
- ・2月 SBフォーラムジャパン主催：SB横浜にて
「気候変動・ESGテーマ/メガトレンドをふまえてESG経営の基盤を強化する」

[製品による気候変動の適応の訴求]

- ・3月 環境省主催：民間企業のための気候変動適応ガイド活用セミナーにて
「[適応] の取り組みをチャンスに変える」
- ・3月 アジア-太平洋水フォーラム主催
「Finance Pre-session of the 4th APWS -Water and Disaster/Climate Change」パネルディスカッション

製品の環境価値訴求について

サステナビリティ貢献製品の環境価値としては、社会やお客様からの要請を受け、あるいは先駆けて取り組んでいるのが気候変動課題の緩和に資する低炭素、脱炭素製品としての価値訴求です。

低炭素、脱炭素製品としてお客様に価値を届けるために、炭素のライフサイクルアセスメント（C-LCA）による製品のカーボンフットプリントを算出しています。

目的や製品に応じて、バウンダリを設定して算出を行っていますが、現段階では、原料については、公開されている平均的なGHG排出量の係数を有するデータベース（IDEA）を活用した算出をベースとしています。原料メーカーでの取り組みや連携が進むことで、おのこの企業努力による低炭素価値についても活用できるようになると考えています。

原料の使用量や、生産時における使用エネルギーなどは、生産工場における実測データを活用した算出を基本としています。今後ますます重要性が高まってくる低炭素価値とそれを示すためのLCA評価については、算出方法やその意義への理解を促すために、LCA活用推進フォーラムや、LCAフォーラム、LCA学会などにも積極的に参加し、手法や解決方法毎の取り扱いについての情報をブラッシュアップするとともに、従業員向けに外部講習の受講の推進や社内LCA研修を実施しています。

2月に実施したオンラインでのLCA研修では、100名超のオンライン参加とアーカイブ受講があり、低炭素価値を算出、または訴求可能な人材を育成しています。

また、樹脂製のインフラ製品を多く取り扱う当社の環境・ライフラインカンパニーでは、樹脂管などを中心に、算出した価値をお客様に説明する資料を整備、届けるための営業マン研修も実施しており、3月時点で500名を越える従業員への教育を行い、低炭素価値を訴求する販売活動を始動しています。

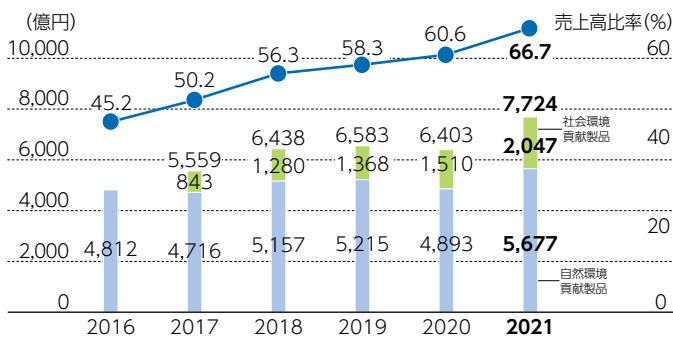
低炭素価値の高まりは、業界ごとに異なるとの認識があるため、価値の高まりが緩やかな事業分野においては先手を打つことで、ビジネスにおける差別化となり、リスクをチャンスに転換できると考えています。今後も、サプライチェーンと連携しながら、製品の低炭素、脱炭素要求を積極的に充足していけるよう、原料選択、生産プロセスにおける改革、使用エネルギーの転換、資源循環に資する検討を加速し、カーボンニュートラル製品を目指していきます。

パフォーマンス・データ 

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にとまない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

※ 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
住宅カンパニー	2,909	3,176	3,643	3,740	3,529	3,938
環境・ライフラインカンパニー	903	937	977	1,015	932	1,013
高機能プラスチックカンパニー	994	1,422	1,789	1,100	1,219	1,869
コーポレート	6	24	28	727	722	904
全社合計	4,812	5,559	6,438	6,583	6,403	7,724

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2022 P45～47を参照
サステナビリティ貢献製品売上高比率	サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2022 P45～47を参照

サステナビリティ貢献製品の登録件数

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年3月末時点登録件数
24件	18件	5件	12件	28件	184件

社会課題解決貢献力向上のための教育

サステナビリティ貢献製品の創出と拡大のため、社会課題を認識し、自ら考えて行動できる人材を育成します。

社会課題解決力の向上のための教育の推進

サステナブルな社会の実現に向けて、積水化学グループは「社会課題解決への貢献」を通じた売上、営業利益の拡大を追求しつつ、「持続経営力」を意識した経営を進めていきます。

サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出を加速するために、従業員が社会課題の解決に貢献していく力 (=社会課題解決貢献力) を伸ばすことを中心に、持続経営力や収益創出力につながる思考ができるような教育を提供していきます。

教育の長期推進イメージ

2020年に始動している今中期計画 (2020-2022) からは、従業員の現業での経験を通じた成長を後押しすることに加えて、課題解決を認識し、行動する力を育てる教育を実施しています。

知識面での教育に加え、社会課題の解決 (=SDGs) を念頭に置いた活動を従業員が主体的に行うことにより、意識の変容を図ります。さらに、社会課題解決貢献力を向上させる活動 (=SDGs 貢献活動) によって行動面からも変革を後押ししていきます。



図1: 社会課題解決に貢献する力を伸ばす教育のイメージ

社会課題解決に貢献する力を伸ばすためには、知識と行動のレベルを向上させていくことが重要と考え、それぞれを8項目(知識4、行動4項目)で整理しています。教育や活動などのプログラムによって、これらの知識、行動力がどのように向上しているかを確認しながら、弱点を補強し、強点を伸長させる教育・活動を推進しています。

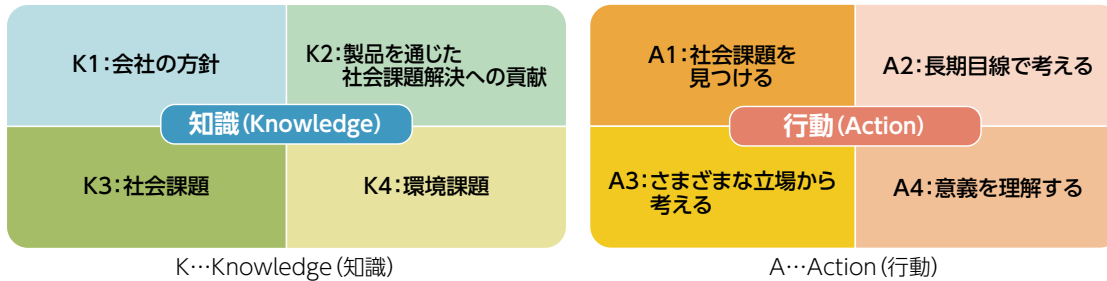


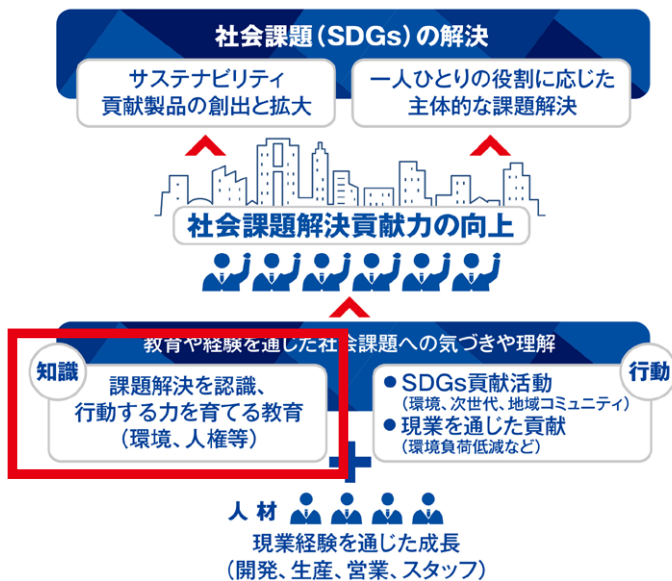
図2: 社会課題解決に貢献する人材に必要な知識、行動

環境中期計画における社会課題解決貢献力向上の教育の考え方

「実践」に向けての変革を支援するプログラム

現中期計画 (2020-2022) は、「各社会課題への気づき、理解、行動、成果創出」を図るためのインプット段階と位置付けています。インプット段階での効果を確認し、実際に社会課題・環境課題に対して、気づき、参画し、知り、理解し、考え、行動し、解決に向けた製品・サービスを創出する発展段階へと教育を移行させていきます。このプロセスによって、事業や業務を通じて社会課題・環境課題の解決に資する成果を創出する人材を育成していきます。

人材育成のために、前述の“社会課題解決貢献力に必要な知識や行動力をそなえた人材であるか”を確認する人材指標の結果を活用しています。この指標によって社会課題や環境課題に関する知識、行動における強みや弱点を把握することができます。結果に応じて弱点を補強し、強みを伸長させる教育プログラムを推進することにより、効果的な人材の育成を実施します。



主な取り組み

| 人材の社会課題解決貢献力指標の運用

従業員の社会課題解決に必要な知識や行動の現状を把握し、自己研鑽を促すため、個人の進捗の目安となる人材指標を構築し、2021年度より運用を開始しています。

2021年度上期には、国内の従業員を対象に、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造」(Vision2030) していくために必要な社会課題解決貢献力を測るアンケート調査「社会課題解決貢献力チェック」を実施しました。

セルフチェックではありますが、「知識」に関してどこまで知っているか、あるいは課題解決につながる「行動」をとっているか、などの質問を定期的に問うことで、社会課題解決の貢献に対する自己認識がどの程度向上したかを測ります。自己認識が向上すると、各人の業務においても社会課題解決への貢献を意識して活動することができるようになって考えています。

ベンチマークとなる初回の社会課題解決貢献力チェックの結果は次の通りです。

・全社平均点：41点（現中期計画のベンチマーク）

・強点（点数が高かった項目）

知識：製品の一生における社会課題への配慮

行動：自分の業務は、会社が進める社会課題解決への取り組みの一部であると考えている

・弱点（点数が低かった項目）

知識：製品の持続性評価（サステナビリティ貢献製品）

製品制度の進化（サステナビリティ貢献製品）

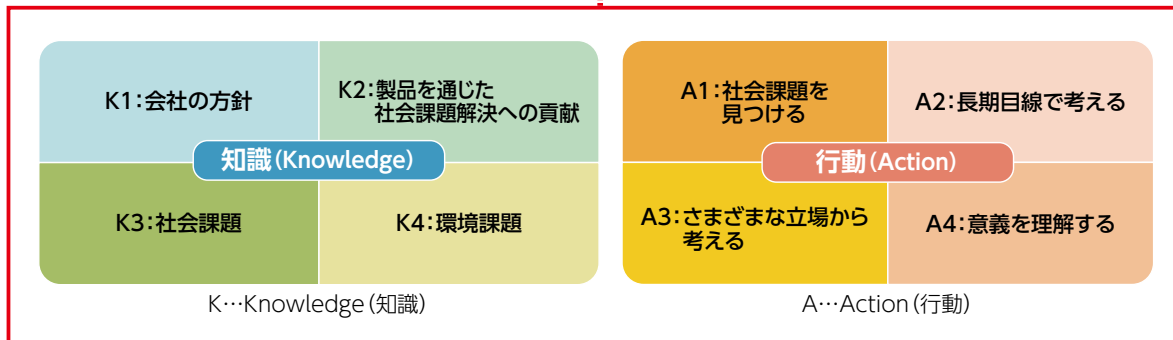
行動：新たな社会課題・環境課題の解決方法を思いつく

将来の目標を定めたうえで、何が必要か考えて行動している

今回の調査結果を受け、製品ライフサイクルを通じた社会課題への配慮や、自らの業務と社会課題解決との結びつきは比較的浸透していると考えられます。一方で、知識の強化点はサステナビリティ貢献製品制度に関する浸透、行動の強化点は社会課題を見つける、および長期目線で考えることだと判断し、今後強化のための教育プログラムを配信していきます。

社会課題解決貢献力向上のための教育プログラム (2021年実施内容)

	プログラム名	教育カテゴリー								対象		
		知識				行動				国内	海外	職責、職種など
		K1	K2	K3	K4	A1	A2	A3	A4			
1	CSR研修1	●	●			●			●	●		新入社員
2	CSR研修2	●	●			●			●	●		新任基幹職
3	環境課題及び課題解決の取組みを学ぶ冊子	●	●		●		●		●		●	全従業員
4	環境課題及び課題解決の取組みを学ぶe-ラーニング	●	●		●		●		●		●	全従業員
5	社会課題及び課題解決の取組みを学ぶ冊子 (「健康寿命の延長」)	●	●	●		●		●	●	●		全従業員
6	社会課題及び課題解決の取組みを学ぶe-ラーニング (「健康寿命の延長」)	●	●	●		●		●	●	●		全従業員
7	SDGsの基本について学ぶe-ラーニング	●	●	●	●				●	●	●	全従業員
8	バックキャスト型思考を含む様々な思考タイプを学ぶe-ラーニング					●	●		●	●		全従業員
9	LCA(ライフサイクルアセスメント)入門研修	●	●		●	●	●		●			従業員(任意)



社会課題・当社の取り組み周知冊子、e-ラーニング

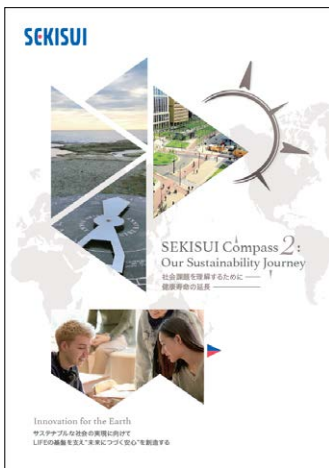
2021年に国内の従業員を対象に実施した「社会課題解決貢献力チェック」において、点数が低かった項目（弱点）を補強するプログラムを実施しました。

1) 社会課題を学ぶ冊子の発行

今、世の中で起きている社会課題を知り、解決するための積水化学グループの取り組みを知ることは、社会課題解決を考え、行動する第一歩となります。2020年には環境課題を理解することを目的とした冊子を発行しましたが、2021年は「社会課題解決貢献力チェック」において、点数が低かった「健康寿命の延長」を取り上げた冊子を発行しました。また、冊子の内容への理解を深めるため、e-ラーニングも冊子発行と同時に実施しました。

2) バックキャスト型思考を含む様々な思考タイプを学ぶe-ラーニング

2021年の「社会課題解決貢献力チェック」では、「将来の目標を定めようとして、何が必要か考えて行動している」というバックキャスト思考を起点にした行動がとられていないことが分かりました。この弱点を補強するため、バックキャスト型思考を含む様々な思考法を認識し、場面に応じた組み合わせや使い分けを学ぶことを目的としたロールプレイング形式のe-ラーニングも行いました。



社会課題を学ぶ冊子
「健康寿命の延長」



バックキャスト型思考を含む様々な
思考タイプを学ぶe-ラーニング

社会・SDGs貢献活動

社会貢献活動を通じて「社会課題解決に貢献する」風土づくりや人づくりに取り組めます。

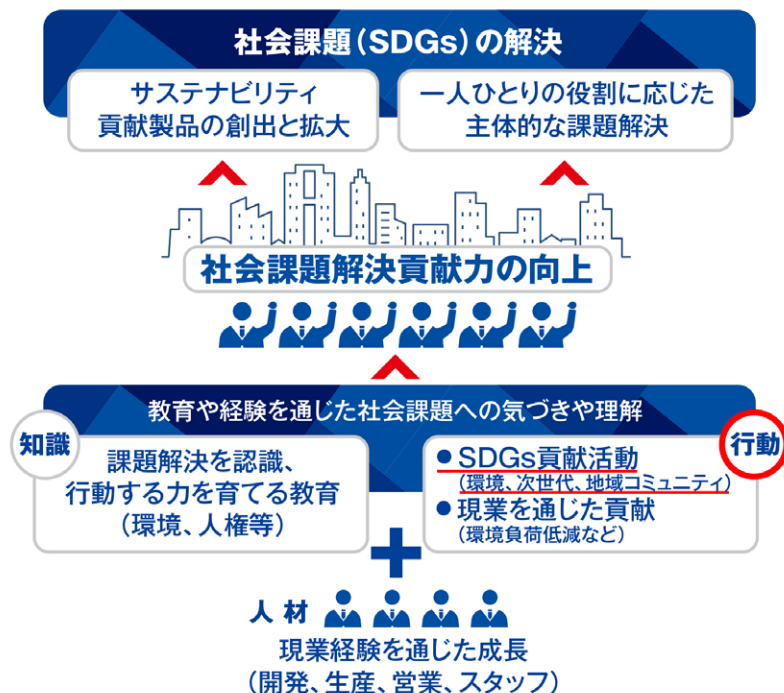
SDGsを視点にして社会貢献活動を推進

積水化学グループは、事業活動を通じた社会課題解決への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特性や資源を活かした社会貢献活動を進めています。活動の柱として、“環境”“次世代”“地域コミュニティ”を主要3分野と位置づけるとともに、グループで取り組んでいる社会貢献活動の中で、SDGsの目指している持続可能な社会づくりにつながる活動を「SDGs貢献活動」と定義して推進しています。



社会課題解決に貢献する力を伸ばす「行動」として

社会課題解決に貢献するためには、SDGsの認識は不可欠であると考えます。SDGsを視点にして社会貢献活動に取り組むことで、グループ全体で社会課題解決に貢献する力を向上させていきたいと考えます。社会の一員として社会課題解決のためにどんなことができるのか、SDGsを「道しるべ」として、身近なことから行動につなげていきます。



SDGs貢献活動をグループ全体に展開

グループ各社の担当者と連携して、SDGsの認識浸透を図りながら事業所や従業員による自主的な「SDGs貢献活動」を展開し、SDGsに貢献する企業風土を醸成していきます。基本的にはこれまでグループ事業所で実施してきた社会貢献活動のアクション自体はそのまま継続しながら、SDGsに貢献する「目的をもった」活動へと意識を変え、社会課題解決につながる活動に変革していきます。



「SDGsチャレンジ」で新規活動を促進

グループ各社のSDGs貢献活動に関する情報発信や、担当者とのSDGs関連情報の共有化など積極的に意識啓発を行い、SDGsへの理解や社会課題への関心が高まるよう地道な取り組みを進めています。

また、活動については「SDGsチャレンジ」として、従来と違った新しい活動をやってみよう（チャレンジしてみよう）と、SDGsとの関連性を示した社会貢献活動プログラム情報を提供するなど新規の活動実施を進めています。

2021年度の活動について（結果）

SDGs貢献活動として、75件の取り組みが国内グループ事業所で実施され、そのうちの32件は新規の活動「SDGsチャレンジ」でした。活動の内容としては、コロナ禍の影響により、人が集まらずに実施できるプログラム（不用品の寄付やフードバンク支援など）が多く見受けられましたが、従来と違った活動をすることで、社会貢献の視点を広げることができた点では意義は大きいと考えます。

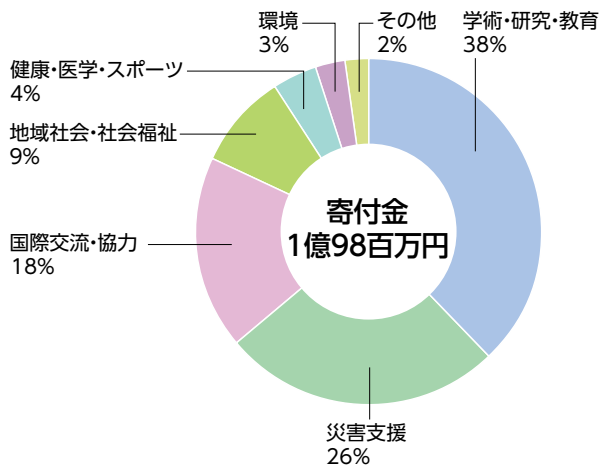
パフォーマンス・データ

2021年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	198,038
従業員のボランティア	27,772
現物供与	3,662
管理経費	448

2021年度の現金による寄付の内訳



● 環境

地域社会の自然環境を保全するため、SDGs目標14・15に掲げられた「海・陸の豊かさを守る」取り組みを促進しています。

基本的な考え方

社会の基盤となる自然環境の保全に貢献

積水化学グループでは、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」で掲げている「生物多様性が保全された地球の実現」に向け、自然環境の保全に取り組んでいます。NPO団体等と協働して、自然保護活動など地域の環境に関する社会貢献活動を各地で展開。従業員が主体となって活動を実施することで、環境人材の育成と社会課題の解決に効果的であると考えています。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、グループ事業所では感染状況の落ち着いた時期に清掃活動や森林保全、環境教育等に取り組む活動が実施されました。

2021年度に実施・参加した主な社会・SDGs貢献活動(国内/環境分野)

活動事業所	活動内容	関連するSDGs	協働・連携先
セキスイハイム工業(株) 関東事業所	かさまこども自然塾 (課外授業:二反田川の生き物観察)	 	笠間市立みなみ学園 義務教育学校
セキスイハイム工業(株) 東京事業所	事業所周辺の清掃活動	 	—
中四国セキスイハイム工業(株)	赤磐市での森林整備活動	 	赤磐市 (企業との協働の森づくり協定)
九州積水工業(株)	九州積水こども自然塾 (課外授業:ビオトープ生きもの観察会)	 	神崎市立千代田東部小学校
積水成型工業(株)出雲工場、 積水成型出雲(株)	中海・宍道湖 一斉クリーンアップ活動	 	出雲市 他
東日本積水工業(株) 羽生事業所	絶滅危惧種ムジナモの 保全活動	 	羽生市役所、 ムジナモ保存会
セキスイルーフトック(株) 東日本メンテナンスセンター	目黒川周辺の清掃活動	 	—
積水化学工業(株)多賀工場 積水多賀化工(株)	地域小学生向け自由研究応援 講座「トンボ博士になろう」開催	 	多賀町立博物館、 生物多様性びわ湖ネットワーク
積水化学工業(株) 京都研究所	東山森林保全活動	 	京都市、 京都伝統文化の森推進協議会

主な取り組み

■ 里山保全／森づくり活動

地域社会と協働して、自然環境を守る活動を行っています。

「子ども森づくり隊」活動を支援

【事業所】セキスイハイム中部グループ／愛知県名古屋市

【協働先】NPO法人なごや東山の森づくりの会

【目的】・都市の里山を保全する
・子ども達の里山体験を支援する

【継続性】2017年より参画

【効果】2021年度：1回開催、19名の子ども達が参加

【関連するSDGs】



名古屋市東山地区に残された貴重な里山環境の保全活動に取り組むNPO法人なごや東山の森づくりの会と協働して、地域の子ども達の参加する「子ども森づくり隊」活動を支援しています。

東北海岸林の再生活動を支援

【事業所】セキスイハイム東北グループ／宮城県仙台市

【協働先】被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク

【目的】・東日本大震災で被災した海岸林を再生する
・子ども達の体験型環境学習を支援する

【継続性】2015年より参画

【効果】2021年度：植樹祭に25名の子ども達が参加し、コナラの苗木を17本植樹

【関連するSDGs】



東日本大震災で消失した海岸林の再生に取り組む「被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク」に協力して、2015年より海岸林の植樹や苗木づくりの活動を支援しています。

水辺の環境保全活動

地域に息づく動植物、水辺の生物多様性を保全する活動を行っています。

新町川の外来水草除去活動を実施

【事業所】 四国積水工業（株）／愛媛県西条市

【協働先】 NPO法人西条自然学校

【目的】 在来種の水草を保全する

【継続性】 2015年より活動開始、今後もNPOと連携して継続

【効果】 2021年度：3回実施、年間で1,590kgの外来水草を除去

【関連するSDGs】



地元のNPO法人西条自然学校と協働して、定期的に新町川で繁殖しているオオカワジシャやオランダガラシ、コカナダモなどの外来種の水草を除去することで在来種のエビモなどを保全しています。

「魚のゆりかご水田プロジェクト」に参画

【事業所】 西日本積水工業（株）・積水化学工業（株）滋賀栗東工場
／滋賀県栗東市

【協働先】 滋賀県農政水産部農村振興課、東近江市栗見出在家町

【目的】 琵琶湖の在来種の生物（ニゴロブナ等）を保全する

【継続性】 2014年より活動開始、今後も継続する予定

【効果】 2021年度：2回実施、社内外で131名参加

【関連するSDGs】



琵琶湖の在来種の湖魚が産卵できる水田環境を取り戻す活動「魚のゆりかご水田プロジェクト」に2014年より参画し、環境教育の一環として田植えや生き物観察会への参加、また 工場で生じる合成木材（FFU）の端材を魚道の材料として提供するなど、行政（滋賀県）および地元自治体の方々と共に取り組んでいます。

※ 2016年、日本自然保護大賞にて「企業・団体リーダー」部門の大賞を受賞

環境美化・清掃活動

身近な生活環境を整備し、資源循環にも協力します。

「有明海クリーンアップ作戦」に参加

【事業所】九州積水工業（株）／佐賀県神埼市

【協働先】佐賀県・サガテレビ

【目的】有明海の環境を守る（海浜の清掃）

【継続性】2021年度から開始した新規活動

【効果】2021年度：全体で120kgのゴミを回収

【関連するSDGs】



有明海は多様な生物が生息する自然の宝庫であり、この宝の海を守るために佐賀県、福岡県、長崎県、熊本県の有明海沿岸4県が協力して実施している海浜清掃活動「有明海クリーンアップ作戦」に参加しました。きれいな有明海を次世代に引き継いでいけるように活動を継続します。

自然観察会（啓発・教育）

次世代に自然環境の大切さを伝える取り組みを行っています。

「潤いの森」自然観察会（課外授業）を開催

【事業所】千葉積水工業（株）／千葉県市原市

【協働先】市原市立湿津小学校（1年生、2年生）

【目的】次世代に地元の自然環境の大切さを伝える

【継続性】2015年より活動開始

【効果】2021年度：開催2回、約190名の児童が学習

【関連するSDGs】



「潤いの森」では工場に隣接する雑木林の借地をフィールドとして、生物多様性や地域共生を目的に様々な取り組みを行っています。毎年、小学校の児童を招いて、自然観察の課外授業を開催しています。

海外グループの環境保全活動

海外のグループ事業所でも、環境を保全する取り組みを行っています。



Sekisui Voltek, LLC. (米国)

樹木に関する非営利組織であるReLeaf Michiganとともに、従業員がコールドウォーター高校の道路脇に25本の木を植樹しました。



積水塑膠管材股份有限公司 (台湾)

従業員と家族が参加して、台中工場近隣の台中大安海浜公園で、海岸に関する環境学習とクリーンアップ活動を行いました。



● 次世代

ものづくりや製品など、当社の特性を生かしたプログラムでSDGs目標4に掲げられた質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進します。

基本的な考え方

子どもたちが健やかに成長できる地域社会づくりに貢献

次世代を担う子どもたちが健やかに成長できる社会を目指し、小中高、および大学生を対象に事業の特性を活かしたキャリア教育を実施しています。これは、子どもたちが社会の一員として自立した生活を送ることにつながる知識、技術、考え方を習得するための取り組みとして行っているもので、積水化学の従業員による化学教室などの出張授業や当社の製品やものづくりからSDGsを学ぶオンライン授業など、さまざまな活動を進めています。



	活動名	目的	対象	連携先	役割分担	継続性	波及性 (2021年度 単年) (人数 など)	波及性 (2021年度 実績を含んだ 累積人数など)	発展性
1	電子教材 [EduTownSDGs] を活用したSDGs 教育	次世代の子どもたちがもの づくりを通じてSDGsを学 び、社会課題の解決のため に自ら考え、行動できる力を 育成する。	小学校高学年 ~中学生	教科書 メーカー	・プラット フォーム構築 ・教材提供 ・アライア ンス参加	2018年 ~	30,116 ページ ビュー* (*当社関連 ページのみ)	41,148 ページ ビュー* (*当社関連 ページのみ)	・企業アライア ンスで複数企業と 連携。今後も企業 数を増やしていく ・Webコンテンツ の一部を冊子化 し、全国の小中 学校への無償配 布を継続 ・Webコンテンツ の更なる拡充を 予定
2	SDGsを学ぶ オンライン授業	学校現場でニーズが高まる SDGsをテーマとして、当社 ならではの知見を活かし、次 世代の青少年の持続可能な 社会づくりにむけた課題解 決に必要な知識や行動力を 向上させる。	中学生	教育支援 企業	主催 (教材提供 と講師)	2021年 ~	230人	230人	・オンライン授業 により、コロナ禍 でも実施可能 ・運営体制の確立
3	化学教室 プロジェクト (高機能プラスチッ クスカンパニー 水無瀬事業所)	次世代の子どもたちの化学 に対する興味、関心を向上 させる。	中学生	地域の 中学校及び ご要望頂いた 中学校	主催	2008年 ~	980人	32,035人	・教員との協働 ・教科書改訂に合 わせてプログラ ム作成
4	理科授業 (四国積水工業)	次世代の子どもたちの理科 に対する興味、関心を向上 させる。	中学生	地域の 中学校	主催	2009年 ~	85人	802人 (2010年~)	継続的に実施

	活動名	目的	対象	連携先	役割分担	継続性	波及性 (2021年度 単年)(人数 など)	波及性 (2021年度 実績を含んだ 累積人数など)	発展性
5	理科教室 (積水メディカル)	キャリア教育をテーマとしたオンライン授業を行い、「意思」「役割」「能力」を講師自身の仕事と関連付けながら生徒に紹介することで、生徒が働くことや将来について考えることへの意識向上に繋げる。	中学生	地域の 中学校	主催	2016年 ～	211名* (※当社講義 の参加者)	2,706名* (※当社講義 の参加者)	・オンライン授業により、コロナ禍でも実施可能 ・中学校の職場体験に代わる内容として提供
6	SB Student Ambassador ブロック大会	SDGsをテーマとして、当社ならではの知見を活かし、次世代の青少年の持続可能な社会づくりにむけた課題解決に必要な知識や行動力を向上させる。	高校生	イニシアチブ 他企業	教材提供 と講師	2020年 ～	87人* (※当社講義 の参加者)	158人* (※当社講義 の参加者)	実施エリアを地方にも拡大 (当社は東日本、西日本大会のみの参加)
7	英語教材への寄稿	英語で身の回りの製品を通じて企業のものづくりを紹介することで学生の英語力を培う。学生の就職活動やキャリア教育に繋げる。	大学生	出版社	寄稿	2020年 ～	非公開	非公開	・大学の英語授業で本教材を活用 ・教材使用校の拡充

主な取り組み

SDGsを学ぶオンライン授業を実施

「積水化学グループは、サステナビリティ貢献製品による社会課題解決を題材として、中学生のSDGs学習を支援する教材を作成し、それを活用したオンライン授業を実施しました。

2020年度から本格実施を迎えた新学習指導要領において、「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと等を背景に、持続可能な開発目標（SDGs）の担い手を教育の現場から育成することが目指されるようになりました。これを受けて、全国の小・中学校、および高校で、SDGsに関する内容が様々な教科に盛り込まれるようになりました。

一方、当社は、社会課題解決に対して貢献度の高い”サステナビリティ貢献製品”の創出と市場拡大によって、SDGsが達成されたサステナブルな社会を実現することをめざし、取り組みを行っています。この当社ならではの知見を活かし、学校現場でニーズが高まるSDGsをテーマとして、次世代の青少年の、持続可能な社会づくりにむけた課題解決に必要な知識や行動力を向上させることを目的に、学校の授業で活用可能なSDGsの教材を作成しました。教材ではものづくりを行う企業として、サステナビリティ製品を通じた社会課題解決への貢献を伝えています。

今年度はウィズコロナ対応の学校教育支援の準備段階として、まずは検証校2校でのオンライン授業を実施しました。今後は本活動を積水化学グループの社会貢献活動の新しいプログラムとして、展開していく予定です。

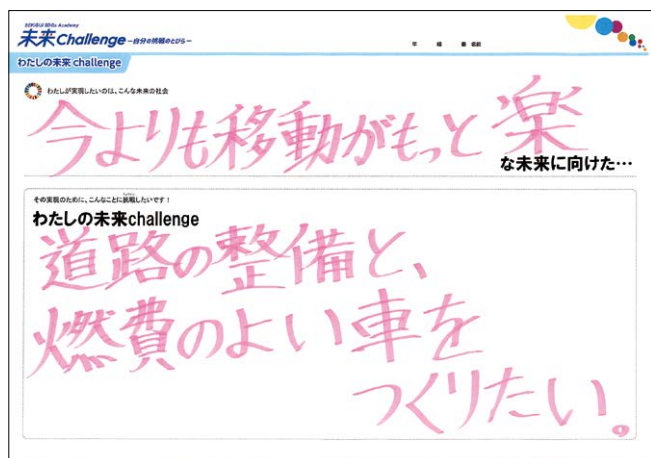
積水化学グループはビジョン2030で掲げた「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」ため、今後もこのような活動を通じて、未来をつくる次世代の青少年の教育を支援していきます。



オンライン授業の様子



生徒による発表（ノートPCのカメラに向かって）



誰一人取り残さない未来に向けた生徒たちのチャレンジ例

四国積水工業（株）の取組み

理科授業～「モノの区別」「物体と物質」「物質の性質」について～

四国積水工業（株）は、愛媛県西条市立西中学校1年生を対象にした理科授業を開催しました。本活動は2009年より毎年行われていましたが、昨年はコロナ禍で行うことが出来ませんでした。今年は生徒66名、引率の先生7名が四国積水に会場、会社説明、授業、工場見学の約2時間半のプログラムを実施しました。

授業では「モノの区別」をテーマにして、4つの材質の違うコップ（ガラス・プラスチック・紙・金属）を手にとり「どんなところで使われているか？」また「どんな性質を活かしているのか？」を考えてみるプログラムを実施。さらに「プラスチックを調べよう」の実験も行いました。見た目は同じプラスチックの試験片4種類を用意し、水に浮かべて「密度」を調べる実験と試験片を燃焼させての「燃え方」を観察する2つの実験で、生徒たちはタブレットを使って実験を記録していました。

最後は「プラスチック製品の作り方」と「工場見学」です。四国積水工業の主要製造方法の一つである射出成形を「チョコレートの作り方」に例えて説明し、実際の「製品ができるまで」を見学しました。

四国積水工業（株）では、地域の方々と連携し、今後も本活動を継続していきたいと考えています。



「プラスチックを調べよう」の実験の様子

■ 高校生のSDGs学習イベントを支援（SB Student Ambassador ブロック大会）

積水化学グループは、高校生のSDGs学習イベント“SB Student Ambassador ブロック大会”の主旨に賛同し、2020年に続き、協賛、学習教材提供と講師として参加しました。

このイベントは、“サステナビリティ”の発信において世界最大規模のweb閲覧者数を有するwebサイトを運営するSBフォーラムの日本支部が主催するものです。

次世代を担う未来のリーダーである高校生に、最新のサステナビリティへの取り組みに対して知見を深めてもらうと同時に、高校生の価値観や社会に求めるものを共有し、サステナブルな社会の実現へ向けて、共創していく場です。

本イベントに参加する高校生は、企業の基調講演やワークショップを通じてSDGsを学びます。

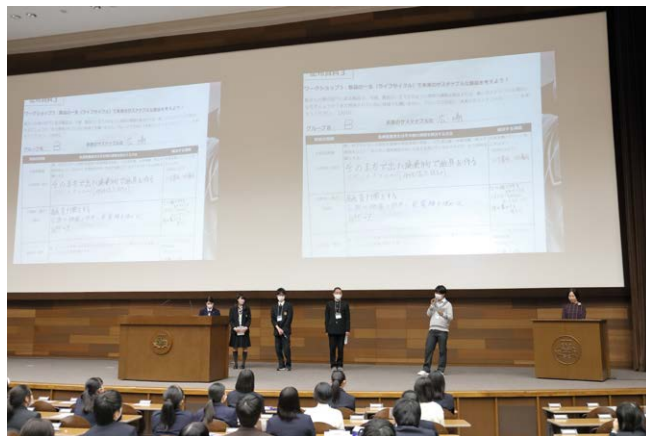
当社は製品の一生（ライフサイクル）を通じて社会課題の解決を考えてもらう講演、及びワークショップを実施しました。

参加した高校生からは「2030年、2050年に向けてバックキャストして、細かく事業の目標やプロセスを考えていて、製品だけでなく作る過程でもSDGs解決に取り組んでいることに特に関心を持った」、「下水管やサステナブルな家作りなど身近なものの安全性や環境への配慮におどろいた。」等の評価を頂きました。

積水化学グループは製品による社会課題解決で得た知見や経験をもとに、今後もこのような、未来をつくる次世代の青少年の教育を支援していきます。



高校生を対象とした講義



総括の場でのワークショップ内容発表

海外グループの次世代教育活動

海外のグループ事業所でも、次世代を育成する取り組みを行っています。

SEKISUI KYDEX, LLC. (米国)

サザンコロンビア学区の10人の生徒がSEKISUI KYDEX社を訪れ、「What's So Cool About Manufacturing」というテーマでのビデオ撮影を行いました。工場内を案内しながら製造業における将来のキャリアについて学生達に説明し、モノづくりについて教育を行いました。



● 地域コミュニティ

SDGs目標17に掲げられたパートナーシップを重視し、地域の自治体やNPO団体等と連携を図りながら活動を促進しています。

基本的な考え方

企業市民として持続可能な社会づくりに貢献

地域コミュニティの一員として社会貢献活動を積極的に展開し、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。地域社会の抱える課題に対して理解を深め、課題の解決につながるよう、地域と協力した「安全・安心の街づくり」や開発途上国への支援プログラムなど、様々な取り組みを進めています。

2021年度に実施・参加した主な社会・SDGs貢献活動（国内／地域コミュニティ分野）

活動事業所	活動内容	関連するSDGs	協働・連携先
セキスイハイム信越(株)	食品の寄贈	 	NPO法人 ホットライン信州
セキスイハイム工業(株) 中部事業所	飲料水の寄贈	 	NPO法人 東三河フードバンク
積水化学工業(株)群馬工場 東日本積水工業(株)	食品の寄贈	 	フードバンクまえばし
千葉積水工業(株)	飲料水の寄贈	 	市原生活相談 サポートセンター
奈良積水(株) 積水ホームテクノ(株) 奈良事業所	食品の寄贈	 	大和郡山市社会福祉協議会 NPO法人せいじゅん たすけあい こども食堂
東都積水(株) 他	古着の寄贈 「古着deワクチン」	 	日本リユースシステム(株)
九州積水工業(株)	「ベジアップ選手権」参加	 	佐賀県健康増進課
徳山積水工業(株)	生乳の購入協力	 	(農林水産省)
積水化学工業(株) 多賀工場	「地産地消」啓発活動	 	エームサービス(株)、 地元商店他
積水化学工業(株) 東京本社	傘の寄贈	 	NPO法人ワールドギフト

主な取り組み

工場を活用した地域貢献

地域小学校等の課外授業に協力して、工場見学を行っています。

「町たんけん」で工場見学(課外授業/生活科)

【事業所】セキスイハイム工業(株)近畿事業所/奈良市

【協働先】奈良市立辰市小学校

【目的】・子ども達が地域社会への理解を深める
・地域交流や連携を促進する

【継続性】2021年度初めて開催(新規活動)

【効果】2021年度:小学2年生6名が学習

【関連するSDGs】



児童が学校校区内の事業所や働く人達と触れ合うことで身近な地域社会を理解する授業趣旨に賛同し、近隣の小学校の工場見学を受け入れました。今後も地域社会とのつながりを大切にして、「モノづくり」や「地域」の繋がり、「環境」のことなどを、次世代を担う子ども達に伝えていければと考えます。

地域の治安向上に向けた活動

セキスイハイム販社と各地警察署本部が協定を結び、犯罪防止や交通安全への啓発活動を行っています。

交通安全キャンペーン

【事業所】茨城セキスイハイムグループ/茨城県水戸市

【協働先】日立警察署

【目的】地域で交通違反や交通事故が減少するよう啓発し、
安心・安全に暮らせる社会づくりに貢献する

【継続性】2012年より活動

【効果】2021年度:会場来場者約200名に啓発を実施

【関連するSDGs】



地元警察署と協働して交通安全を呼びかけることで、交通違反や事故が減少し、人々が安心して暮らせる「まちづくり」のために今後も地域社会に貢献していきます。

■ NPO団体等への協力（社会支援）

地域社会の課題の解決に協力しています。

フードバンク支援(非常食セットを提供)

- 【事業所】 四国積水工業（株）／愛媛県西条市
- 【協働先】 NPO法人eワーク愛媛（えひめフードバンク愛媛）
- 【目的】 ・生活に困窮する家庭や子ども食堂を支援する
・フードロス削減
- 【継続性】 2021年度初めて開催（新規活動）
- 【効果】 2021年度：非常食セット（3日分）を75セット寄贈
- 【関連するSDGs】



コロナ禍により生活が困窮している世帯や子ども食堂を支援しようと、事業所での非常用備蓄品を早めに交換して地元のフードバンクに寄贈しました。地域社会との交流の機会ともなり、食品ロスの削減にもつながりました。今後も継続して実施していきます。

献血活動

- 【事業所】 セクスイハイム工業（株）中部事業所／愛知県豊橋市
- 【協働先】 愛知県赤十字血液センター
- 【目的】 医療支援、人命救助
- 【継続性】 2005年より実施（累積で27回実施）
- 【効果】 2021年度：従業員21名が献血に協力
- 【関連するSDGs】



病気の治療や手術などの医療を支援するため、事業所で献血活動を実施しています。2005年からの地道ながらも継続的な活動の功績が評価され、2021年に日本赤十字社より「金色有功章」を受章しました。

■ NPO団体等への協力 (国際支援)

NPO等の活動を支援することで、国際的な課題解決にも協力しています。

TABLE FOR TWO

従業員が参加しやすい社会貢献活動として、社員食堂の定食メニュー1食につき20円を寄付することで、開発途上国の学校給食を支援する活動「TABLE FOR TWO (TFT)」を2008年から続けています。

【2021年度実績】

プログラム	実施事業所数	開発途上国支援給食数
TABLE FOR TWO(社員食堂)	10事業所	20,218食
TABLE FOR TWO対応型自販機	2事業所	3,242食(相当)



【実施事業所】

積水化学工業(株)東京本社・大阪本社・群馬工場・武蔵工場・滋賀水口工場・京都研究所・開発研究所・つくば事業所、東都積水(株)太田工場、徳山積水工業(株)、セキスイハイム工業(株)近畿事業所 (以上11事業所)

【協働先】

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International

【目的】・開発途上国の子ども達への食糧(給食)を支援
・先進国における生活習慣病を予防

【継続性】積水化学グループとして2008年より活動(継続中)
(自販機による寄付は2013年より活動)

【効果】2021年度:グループ全体で、23,460食の給食を支援

【関連するSDGs】



TABLE FOR TWOより、積水化学グループの2021年度の支援に対して、「シルバーパートナー」として認定され、感謝状を受領しました。今後もこの活動を継続し、開発途上国の子ども達の食糧支援を続けていきます。

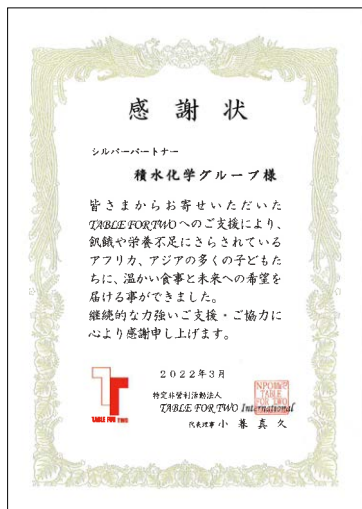


TABLE FOR TWO Internationalからの感謝状

BOOK MAGIC

積水化学グループでは、2009年より従業員が参加しやすい社会貢献活動として、NPO法人ジェン(JEN)の「BOOK MAGIC」プログラムを通じて不要になった本やCDを集めて売却し、その売却代金を世界各国の教育支援事業「スクールサポートプログラム」に寄付することで、世界の子供たちの教育支援に協力しています。

【2021年度実績】

プログラム	実施事業所数	実施回数	寄付金額(合計)
BOOK MAGIC	20事業所	15回	100,930円

【実施事業所】

積水化学工業(株) / 東京本社・大阪本社・つくば事業所・群馬工場・環境・ライフラインカンパニー中部支店・東北支店、北海道セキスイハイム(株)、北海道セキスイファミエス(株)、(株)北方住文化研究所、セキスイボード(株)群馬事業所、(株)住環境研究所、セキスイハイム不動産(株)、四国積水工業(株)、東日本積水工業(株)、奈良積水(株)、積水ホームテクノ(株)奈良事業所、積水成型工業(株)兵庫滝野工場、中部セキスイ商事(株)、徳山積水工業(株)、積水メディカル(株)岩手工場(以上20事業所)

【協働先】 特定非営利活動法人ジェン(JEN)

- 【目的】 ・世界の子供たちへの教育支援
・不用になった書籍等をリユースする(資源循環)

【継続性】 積水化学グループとして2009年より活動(継続中)

【効果】 2021年度: グループ全体で15回実施

【関連するSDGs】



コロナ禍でも多くの従業員が自由に参加できる社会貢献活動であり、2021年度は新規にBOOK MAGICを開催する事業所が増えました。不用になった書籍等を寄付することで資源として再利用されると同時に、途上国の子供たちの教育支援等にもつながり、複数のSDGsに貢献できる活動として今後も取り組んでいきます。

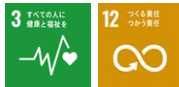
海外グループの地域コミュニティ支援活動

海外のグループ事業所でも、地域社会を支援する取り組みを行っています。



Sekisui Specialty Chemicals Thailand Co.,Ltd.
(タイ)

COVID-19の影響により多くの病院で医療スーツ（PPEスーツ）が不足する中、従業員がペットボトルを集めて医師用のPPEを作るためのリサイクルに協力しました。



積水保力馬科技(上海)有限公司
(中国)

人々の健康に貢献するため、毎年従業員による無償献血活動を実施しています。2021年度は26名が献血活動に参加しました。

